

応用生態工学会ニュースレター
Ecology and Civil Engineering Society (ECESJ)
2004年(平成16年)7月5日(月)発行

No.26

(発行所) 応用生態工学会事務局 〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5第7麹町ビル25号室

TEL:03-5216-8401 FAX:03-5216-8520 E-mail: see@blue.ocn.ne.jp HP: http://www.ecesj.com/

(発行者) 応用生態工学会(編集責任者:幹事長 角野康郎,事務局長 島崎由美)

Contents

1 はじめに -----	1
(1) 第8回大会開催案内!	
(2) 実行委員募集!	
(3) 投稿規程改訂!	
2 理事会報告 -----	1
3 5カ年計画総括報告 -----	2
4 次期中期計画 -----	6
5 第8回大会開催案内 -----	7
(1) 概要	
(2) 研究発表募集	
(3) 参加料	
6 いろいろな行事のニュース -----	9
(1) 中国ワークショップ開催予告	
(2) 兵庫県の河川自然再生 - コウノトリの舞う郷へ -	
(3) シリーズ講習会	
(4) 矢作川・三河湾接点領域現地ワークショップ	
(5) 第3回北陸ワークショップ in 新潟	
7 シリーズ講習会 水域生態系保全 - 現地	
説明会「矢作川・河川生態系の変質と機能回復	
の可能性」の開催報告 -----	10
8 事務局より -----	11
資料 会誌投稿規程一部改訂新旧対照表 --	12

1 はじめに

(1) 第8回大会開催案内!

2004年度の第8回大会の開催案内を7ページに掲載しました。多数の研究発表、参加をお願いいたします。

〔開催日〕2004(平成16)年10月1日(金)~10月3日(日)

〔会場〕東京都千代田区北の丸公園・科学技術館サイエンスホール

(2) 実行委員募集!

上記の大会、北陸ワークショップ(新潟)の実行委員を募集しています。事務局までご連絡くだ

さい。

(3) 投稿規程改訂!

「事例研究の投稿を期待する実務者にとって、原稿作成の期間と作業を縮小することにより、投稿数の増加と投稿の即時性を高める。」ことを目的に、事例研究に関して、Abstractの省略や図表の説明に日本語を認める投稿規程の改訂が理事会で承認されました。新旧対照表は12ページに、また、改訂した投稿規程は会誌7巻1号とホームページに掲載します。

このほか、意見に関しての規程改訂と著作権の取り扱いの課題にも取り組んでいます。

2 理事会報告

応用生態工学会では、2004年6月12日(土)に第25回理事会を開催しました。以下、主要事項の報告を行います。

開催月日:2004年6月12日(土)15:00~17:50

会場:FUKAZAWA(麹町4丁目)

出席:廣瀬、玉井、谷田、阿部、池淵、大矢、桜井、鹿野、島谷、竹門、福岡、森下、幹事長角野、事務局島崎

1) 会員状況について

・過去からの経過を見ると漸増である。広く多分野にまたがる会員構成にしてゆきたいので、事務局で人数だけではなく会員の専門分野も分かるような分析を行い、理事会に報告する。

2) 2003年度決算および2004年度予算について

・五カ年計画が終了し、2004年度からは特別予算を組まないこととする。

・このため、委員会関係費は管理費に、海外派遣費は事業費に組み込む。

3) 五カ年計画の総括について

・昨年秋の第7回総会で報告した資料に2003年度末までの活動内容および交流委員会・将来構想委員会・研究開発委員会合同委員会での議論の内容

を追加し、総括報告としてまとめた。

4) 委員会組織・活動内容・業務等の変更について

・研究開発委員会を終了させ、情報サービス委員会を新設する。新委員会の活動の内容は a. 研究助成情報、b. 他学会等の研究・活動情報、c. 行政情報等とし、サービスの内容や体制については幹事会でも議論する。

・各委員会の活動を円滑に進めるため、各委員会に幹事を併任させる方向とする。また、幹事会が各委員会間の調整・連携の役割を果たすようにする。

・このため、幹事の定員を増員する規約改正案を次回総会に諮る。

・将来の学会の法人化を考え、幹事の任命が総会決定事項である必要があるかどうかを将来構想委員会で検討して欲しい。

・委員会は、委員長並びに幹事を中心に活動し、事務局は関連学会との連絡、調整に関する業務を強化する。

5) 投稿規程の改訂

・事例研究に関しての投稿規程改訂に加えて、意見に関しても同様の扱いとしたほうが良いのではないか。

・現場への「応用」を目的とした学会であるから、その他の報文についても図表について日本語を可とする、あるいは併記を求めるようにしてはどうか。

・これらについては編集委員会で検討し、改訂案を理事会に諮る。

6) 次期中期計画

・次期中期計画については、5カ年計画の総括における今後の課題などを考慮し、今年度を初年度とし、役員任期を勘案して、2007年度までの4年を期間とすることを決定した。

7) 第8回大会

・東京で大会を開催する際はこれまでミニシンポジウムなどは行ってこなかった。発表応募の数にもよるが、おそらくミニシンポジウム等を行う時間はないだろう。大会運営委員会で検討すること。

8) NPOについて

・学会とは別に設立するものとするが、学会のネットワークを利用することは了承する。

9) 投稿論文等の著作権について

・現在の投稿規程に投稿論文等の著作権の学会への委譲に関する規程が無い。再版や書籍の編集・出版のことを考慮して、各著者に著作権を学会に委譲してもらう方向で、他学会の例を参考に投稿規程の改訂を編集委員会で検討する。

3 5カ年計画総括報告

1998年10月31日の第2回総会決議で採択された「応用生態工学研究会活動指針」に基づき、1999年6月3日に「応用生態工学研究会5カ年計画(案)」が策定された。2003年度はこの計画の5年目にあたり、その成果の総括と今後の方針の策定が必要となっている。

5カ年計画は、「理事会・幹事会」および普及委員会など各委員会の活動として推進されてきており、以下にそれぞれの成果や今後の課題等について総括案としてとりまとめた結果を示す。

1) 理事会・幹事会関係

[1] これまでの主な活動の成果

成果 1: 日本学術会議の登録団体となる(2002年9月)

成果 2: 役員公選制度の策定。2003年度より試行

[2] 今後の課題

さらなる学会活動の拡大・充実

- ・「応用生態工学基礎講座」等の書籍の出版
- ・学会賞の創設(研究発表会における表彰を2002年度より開始)
- ・講習会やそれに伴う技術者認定制度の創設
- ・事務局体制の整備、法人化
- ・地域の活動の活性化(2003年度に規約細則に位置づけ)
- ・会員数の拡大 など

5カ年計画は、1999年度以降繰越金を原資として(200万円を限度)特別予算を組んで進められてきた。その結果、繰越金は毎年減少している。2004年度からは、各委員会活動費の一般会計への組み入れ、会員の増加、各種の支出削減策の実行などによって繰越金の減少を0とする方針とする。

2) 会誌編集委員会(会誌の編集・発行)

(1) これまでの活動と成果

- ・年2～3回ペースで編集委員会を開催。さまざまな特集の企画、会誌の編集方針について議論を行ってきた。
- ・通巻11号を発行。特集がないのは2号のみ。
- ・質の高い会誌を発行しているとの評価を得ている。

(2) 会誌編集における課題

- ・査読時間(平均200日以上)が長い。
- ・「意見」への投稿が少ない。「事例研究」は少しずつ増えている。
- ・投稿数の状況からは刊行数の増加(季刊化)はしばらく無理である。
- ・投稿テーマが河川に偏っている。
- ・将来的にはアジアを視野に入れた英文のジャーナルが必要。

(3) 課題への対応方針案(次期中期計画での重点事項)

- ・担当編集者から査読者への連絡の頻度を増やすなどして、査読期間を短縮する。
- ・論文を書き慣れていない投稿者へ例・見本を渡すなどして、採用率を上げる。
- ・研究者が行政・コンサルタント勤務者などの投稿をサポートする体制を整備する。
- ・行政などに論文投稿について理解と協力を求める。
- ・論文になりそうな事例情報の収集について、各種委員会などで会員の協力を求める。
- ・特集号で河川以外(道路・都市計画、林学、モデル、水質、分子生物学、ため池、貴重種、個体群、計測技術など)の分野も取り上げていく。
- ・専門編集委員にも加わってもらう拡大編集委員会の年1回開催を検討する。
- ・英語の投稿フォーマットや規程を作る(当面アジア諸国がターゲット)。
- ・英文チェック(留学生などに依頼)の費用を学会が負担することを検討する。
- ・共同英文誌の発刊について検討する。

3) 普及委員会(応用生態工学に関する講習会、現地見学会の企画)

(1) これまでの活動と成果

- ・1998年以降年1～4回の基礎講座、現地見学会、ワークショップ等を開催し、多数の参加

を得た。なお、行事の結果の概要等は行事後のニュースレターに必ず掲載している。

- ・現地をみた上で講演を聞き、議論するスタイルが好評であった。行事開催後入会する会員も多かった。
- ・講座・現地セミナー等の開催費用は、参加費等収入=支出とし、年会費からは独立採算性を原則としていたが、過去5カ年はそれを達成できた。
- ・各地域で「研究実行委員会」が組織され、研究会組織の中核を形成している。2003年度に規約細則改正により、連絡拠点を明確にした(「応用生態工学会札幌」「応用生態工学会仙台」「応用生態工学会名古屋」「応用生態工学会大阪」「応用生態工学会福岡」)。
- ・地域の独自性・主体性をより尊重することから、四国(松山)、中国(松江、広島)、北陸(金沢)でも地域の活動が展開されてきた。今後甲信越等での活動の充実を図る。
- ・各地域での独自性・主体性を具体的に推進する上で、会計においてある程度の自由裁量を確保するため、札幌・大阪・福岡の3地域に銀行口座を開設した(2000年度)。

(2) 普及委員会における課題

- ・地域ごとの活動の基盤は整備されてきたとはいえ、独自に企画や運営を行うという面では、その活動はどここの地域も活発であるとは必ずしも言えない。しかし、福岡・札幌では連続講座や研究プロジェクトを行うなどの活動を継続して行っている。
- ・将来「応用生態工学基礎講座」などを出版する(幹事会で検討)基盤として、各行事の記録を冊子などにまとめておく必要があるが、録音記録にとどまっていたものが多い。
- ・基礎講座・勉強会は2002年度実施していない。継続的な開催に意義及び需要はあると思われる。

(3) 課題への対応方針案(次期中期計画での重点事項)

- ・普及委員会に地域の研究会の連絡責任者を委員として加える形にするなど、さらに地域ごとの活動の活性化を図る。
- ・普及委員会が行う基礎講座や現地見学会等以

外でも、交流委員会・パートナーシップ委員会や各地域での主体的活動により、いろいろな企画が実行されてきている。普及委員会としてもこの流れを推進し、各委員会や各地域での活動と積極的に連携してゆく。

- ・可能な限り行事の内容を文章化し、講演者の校正後冊子にまとめていくようにする。
- ・新規入会者等(新卒者等)を対象とした基礎講座および勉強会を継続的に開催する(年1回・同時期)。

4) 交流委員会(応用生態工学に関する国内外の調査研究及び国際的学术交流、分野・業種間交流)

(1) これまでの活動と成果

以下のように交流のための活動を行ってきた。

[海外研究員派遣]

- ・派遣募集要領の策定(2000年度)および募集(毎年度)
- ・各年度0~3名の海外派遣を実施。
- ・海外研究者を招聘しての公開シンポジウムについては、理事会および大会運営委員会が対応にあっている。
- ・2002年度に応募がなかったことも含め、全体に研究員派遣が活発でなかったことの原因を分析した(NL20掲載)。

[ワークショップ]

- ・年0~2回の行事を開催した。

[その他の活動]

- ・第3回世界水フォーラムへ土木学会河川部会と共同で参画した。
- ・市民との交流、市民活動の支援の検討を目的とするパートナーシップ委員会を独立させ設置した。

(2) 交流委員会における課題

- ・2002年度に応募がなかった海外派遣研究員制度について見直しなど検討が必要である。
- ・INTECOL-Koreaを契機とする韓国との交流およびアジア各国との交流を本格的に進めていく必要がある。
- ・異分野交流の活性化のためには、各地でのワークショップの他に、少人数のミニワークショップ等の企画・実行(会誌の特集とも連動)を頻度高く行っていく必要がある。
- ・海外研究者の招聘は担当外だが、招聘者との

その後の交流の継続、来日時のミニ講座の企画なども必要性が考えられる。

- ・河川・湖沼以外の分野における応用生態工学的取り組みとの交流が必要。

(3) 課題への対応方針案(次期中期計画での重点事項)

- ・海外派遣研究員制度について2003年度は従来どおり実施したが、以降は学会から海外事情調査などの事務局レベルの派遣の実施も視野に入れる。
- ・2003年度の後援行事(徳島でのセミナー)等を通じ、まずは韓国とのチャンネルを築く。
- ・海外からの招聘者との交流の継続方法、来日時のミニ講座の企画などについて今後検討する。
- ・交流委員が中心となり、早期に異なる分野との交流を志向したミニワークショップを企画・実行する。
- ・理事・幹事などが関係する各種のイベント等を積極的に応用生態工学会の後援行事と位置づけて、交流を図る。

5) 研究開発委員会(自主的な調査研究活動、受託事業)

(1) これまでの活動と成果

[奨励研究]

- ・研究発表や会誌への投稿を活性化する目的で、募集要項を定めた上で、1999年度以降公募を行ってきた。全部で9件の奨励研究を採択、実施してきた。成果は研究発表会あるいは会誌で発表されている。

[受託研究]

- ・現在まで受託研究の実績はない。
- ・2002年度に受託の可否判断などの体制を盛り込んだゆるやかな受託研究ガイドライン(案)を定め、依頼があれば受託研究の実施が可能な体制を整備した。

(2) 研究開発委員会における課題 - 検討結果 -

[奨励研究]

奨励研究の当初の具体的な目的は、研究発表会参加さらに会誌論文投稿を促し、原稿を確保することにあった。この目的はそれなりに果たしたので、今後継続の必要性は無いと考える。

[受託研究]

受託研究については、当初から具体的な研究テーマがあり、発注者があれば進めてみよう、と考えていた。その後の関係機関からの意見聴取では、環境省及び建設省(国土交通省)関係者からは、「特に要望無し」との意見をj得ている。

今後の予定で、応用生態工学会とは別組織としてNPO「応用生態工学研究会」を立ち上げる案が検討されているが、受託研究はこのNPOに課してよいのではないか。

ただし、何らかのカタチで、当学会に受託研究の要請があれば慎重審議の上、実施できる体制は残しておくべきである(ガイドライン)。

(3)課題への対応方針案(次期中期計画での重点事項)

上記のことから、五カ年計画により設立された「研究開発委員会」はこれで解散すべきである。

ただし、今回の議論の中で出てきた会員への情報サービス(下記の例)はより充実して実施すべきであり、その情報収集・広報体制の検討が必要である。

a. 研究助成情報(河川整備基金等)

b. 研究・活動情報(他の学会或いは市民団体等が実施、計画)

c. 行政情報

研究開発委員会を解散するにあたっては、普及・交流・パートナー各委員会の活動内容、役割分担を検討し、再編成の上、次期体制を組み立てるべきである。

6)大会運営委員会(年次研究発表会、学術講演会、公開シンポジウム等の企画開催と運営)

(1)これまでの活動と成果

- ・ 過去7回の大会を開催し、毎回概ね200名以上(最大で約350名)の参加者を集めた。
- ・ 研究発表の数も増えてきており、特にポスター発表が細かい背景などを聞けるといことで好評である。
- ・ 3年に1回東京以外での開催を企画・実行してきている。
- ・ 河川整備基金の助成を受けて海外から研究者を招聘して実施している公開シンポジウムも2003年度までに4回実施し、交流を続けている。

- ・ 2002年度よりポスター賞、2003年度より口頭発表賞を設け、研究、発表の活性化を目指している。

- ・ 大会運営委員会のもと毎回ボランティアの大会実行委員会を組織し、円滑な開催運営を行っている。

(2)大会運営委員会における課題

- ・ 発表数の確保。

(3)課題への対応方針案(次期中期計画での重点事項)

- ・ 会誌への投稿と同様に、できるだけ役員等に周囲の方へ研究発表を促していただけるよう留意していただく。

- ・ 発表賞選定方法の検討。

7)パートナーシップ委員会(2001年度設置:『市民との交流』或いは『住民運動との係わり』に関して検討し、また必要にして可能な実践的活動を目指す)

- ・ 「市民との交流」について、当学会がどのように係わることができるか、具体的検討を行うため2001年度秋に設置された。以来、委員会を3回開催し、方針等を議論した。また、松江で2002年11月にフォーラム(市民活動を行っている人の話を聞く)を開催した。

- ・ フォーラムでの成果をとりまとめ、今後の委員会の活動に反映させる。

- ・ 市民から応用生態工学会に期待することなどを引き続き意見収集(調査員の派遣など)し、学会に継続的に報告することを目指す(会誌またはニュースレター等)。

- ・ パートナーシップ会員制度の可能性について検討する。

8)将来構想委員会(2001年度設置:学会組織、事務局体制、法人化、会誌季刊化、受託事業、会費等改正、およびそれらに伴う規約の改正など、研究会の近い将来を含めた将来構想を検討する)

- ・ 委員会を4回開催し、方針を議論した。主な提言内容は下記のとおり。

[5カ年計画]

- ・ 2003年度で終了であり、今後の委員会等の活動は特別予算を組む必要はないだろう。どの

ような予算枠・計画で活動を維持するかは理事会の判断による。

〔組織・運営〕

- ・新委員会は当面特に新しいものを作る必要はない。
- ・既存の学会のような地区会は必ずしもなくてもよいのではないが。
- ・拡大普及委員会（各地域からも代表が参加）を行って地域活動を検討（地域組織の活動チェックリストの作成など）するというのもよい。

〔法人化と財政〕

- ・法人化と財政が最も大きな問題であると考えられる。会誌の季刊化や事務局体制、受託研究の問題などもこれらに集約される。
- ・社団法人ではなく、NPO 法人にすることも考えられる。
- ・会員増は安定的な財源となりうる。会員数の数値目標的なものがあるのもよい。
- ・講習会や技術者研修、資格検定などを学会の役目・収入源として考えてもよい。
- ・結論は「5年をめどに正会員増、寄付、特別賛助会員も含めて学会が自前で事務局を運営できるような体制（法人格の取得も関連）を目指す」である。

〔研究課題〕

- ・「環境の目標とは何か」「環境保全とは何か」などを集中して考えるというような中期目標を掲げることもよい。
- ・ダム撤去の影響など将来応用生態工学で取り組まなくてはならなくなりそうな課題を挙げておくことが必要。

〔その他〕

- ・学会賞（論文賞）はまだ時期ではない。当面研究発表を奨励するような賞が望ましい。

4 次期中期計画

1) はじめに

応用生態工学会は発足以来着実に活動を広げてきた。特に 1999 年度からスタートした 5 年計画は、会員の協力のもと当初の目標について一定の成果を挙げ、2003 年度で終了した。そこで 2004 年度を新たなスタートの年と位置づけ、具体的な課題への取り組み方針を整理して、中期計画を立案することとした。

2) 中期計画

- (1) 今回の中期計画の期間は、役員任期を勘案し 4 年（2004～2007 年度）とし、2 年ごとに中間総括を行う。
- (2) 学会活動の充実のため、各委員会および地域の研究会を中心に進めていく。
- (3) 幹事会機能の強化（委員会活動の調整・連絡等）。
- (4) 会誌への投稿数の増加を促し、会誌発行を年 3 回とする。
- (5) 積極的な会員サービスの展開を図る。
- (6) 会員数について現状の伸び率の確保を図る。
- (7) 英文誌の刊行（共同英文誌）を行う。
- (8) 法人化などについては状況をみて判断する。
- (9) 委員会等の活動は年間の収入の枠内で行う（特別予算の終了）。

3) 中期計画実現に向けての提言

- (1) 既存の会誌編集・普及・交流・パートナーシップ委員会の活動を継続する。
- (2) 会員にさまざまな情報を提供するための委員会を新設する（情報サービス委員会）。
- (3) 幹事会の構成の検討。
- (4) 連絡拠点としての地域の研究会の充実・展開を図る。
- (5) パンフレット、ホームページの充実。
- (6) 会誌発行が年 3 回となった時点で会費の改訂を検討する。
- (7) 関連学協会や機関との連携を充実する。

5 第8回大会開催案内

2004年(平成16年)10月1日(金)~3日(日)
(第8回総会・第8回研究発表会・公開シンポジウム)

2004年(平成16年)10月1日(金)~3日(日)第8回大会(第8回総会・第8回研究発表会・公開シンポジウム)を開催します。

総会に合わせて開催する研究発表会への講演の募集受付を始めます。研究発表会では、研究成果と共に、現場で抱えている課題や問題提起、プロジェクト提案等を自由に発表できます。会員の皆様の研究発表参加をお待ちしております。

10月1日には、韓国・明知大学 ヨン・ビュンマン教授および韓国・釜山大学 ジョー・ゲージャエ助教授をお招きして、日本の研究者・実務者と議論していただく公開シンポジウム『人為改変された河川の自然再生にむけたアダプティブマネジメント(仮題)』を開催します(同時通訳あり)。これは、応用生態工学会が国際交流の一環として開催するものであり、河川整備基金の助成を受けて一般にも公開します。

(1) 概要

【応用生態工学会第8回大会スケジュール(予定)】

- ・第8回総会 : 10月1日(金) 10:30 ~ 12:00
- ・公開シンポジウム : 10月1日(金) 13:00 ~ 17:00
『人為改変された河川の自然再生にむけたアダプティブマネジメント(仮題)』
- ・第8回研究発表会 : 10月2日(土) 9:00 ~ 15:00「口頭発表」
10月2日(土) 15:00 ~ 17:30「ポスター発表」
10月3日(日) 9:00 ~ 12:00「口頭発表」
- ・懇親会 : 10月1日(金) 17:30 ~ 19:00

上記時間スケジュールは、変更することがありますのでお気を付け下さい。詳細なスケジュールは8月に送付する大会案内でご案内します。

【会場】

東京北の丸公園科学技術館サイエンスホール(定員410名)
〒102-0091 東京都千代田区北の丸公園2-1 TEL. 03-3212-3939
(東京メトロ東西線・半蔵門線または都営新宿線「九段下」駅下車徒歩7分)

(2) 研究発表募集!

応用生態工学に関わる研究報告、研究プロジェクト提案などの一般研究発表の受け付けを開始します。発表方法は、「ポスター発表」と「口頭発表」とします。下記要領に基づき応募して下さい。

〔1〕研究発表内容

研究発表に応募できる講演内容は、応用生態工学に関する調査報告、研究報告、事例報告、研究プロジェクト提案および自由課題です。今回公開シンポジウムで『人為改変された河川の自然再生にむけたアダプティブマネジメント(仮題)』をテーマとすることから、関連した内容の発表を歓迎します。

〔2〕発表方法

応募に当たっては、「口頭発表」か「ポスター発表」のいずれを希望するか明記して下さい。応募状況に応じて、実行委員会で振り分けさせていただきます。

なお、ポスター発表の場合は、主会場で短時間(3分程度)の紹介をしていただき、その後ポスター発表会場(会議室)で発表していただく予定です。

〔3〕発表時間

口頭発表の発表時間は、1課題当たり15分(発表12分、討論3分)程度で、申込数により決定します。

〔4〕研究発表申込(8月18日(水)まで)

研究発表を申し込まれる方は、A4版用紙1枚に、下記事項を記入の上、事務局まで郵便、FAX、またはE-mailでお送りください。後日事務局より受付および「口頭発表」か「ポスター発表」の確認連絡をします。

申込記入事項 (A4版1枚)

発表者名および連名者名と各々の所属(会員番号:連名者が非会員である場合、番号は不要)

研究発表題目

連絡先(〒、住所、氏名、TEL、FAX、E-mail)

研究発表概要(和文200字程度)

「ポスター発表」「口頭発表」の希望

キーワード(対象地域・対象生物を含め5つ程度)

[対象地域の例] 河川、汽水域、湖沼、海域、森林、水田、畑地、道路、都市、農村、等

[対象生物の例] 生態系、陸上植物、陸上動物、水生植物、底生動物、鳥類、魚類、等

〔5〕研究発表要旨原稿の提出(9月10日(金)まで)

研究発表者(口頭発表及びポスター発表いずれも同じ)は、研究発表要旨原稿(A4版4枚以内)を期日までに事務局へ提出。原稿は下記の要領に従って作成。なお、ポスター発表については、ポスター作成要領および関連スケジュールを後日連絡します。

研究発表要旨原稿作成要領

- ・ A4版縦、4枚以内
- ・ 左右15mm以上、上下18mm以上余白
- ・ 横一段組み、中央に「講演題目」を和文にて、14ポイント程度の文字、2行以内で記入
- ・ 題目の下1行空け右寄せで「講演者名、連名者名、各々の所属」を、12ポイント程度の文字で記入
- ・ 本文は、10.5ポイント・明朝
- ・ 原稿はそのまま印刷できるようプリントし、図表等を張り付けたものとそのコピーを1部提出。印刷は白黒。

〔6〕研究発表者資格

研究発表者は、応用生態工学会の正会員、学生会員、および賛助会員法人に所属する個人。なお、連名者については会員・非会員を問いません。但し、研究発表者が学生の場合、連名者に会員がいれば可とします。

〔7〕発表賞

ポスター発表、口頭発表のそれぞれを対象とします。選考は大会実行委員会で行い、10月3日の研究発表終了後に発表する予定です。

(3) 参加料

研究発表会参加料:	正会員・賛助会員	6,000円
	学生会員	3,000円
	非会員	10,000円
	学生非会員	4,000円

懇親会参加料(一律): 3,000円

注1) 10月1日総会のみ出席する正会員は、無料。

注2) 10月1日公開シンポジウムは無料。

注3) 研究発表会参加料には、当日配布する講演要旨集費用を含む。但し、講演要旨集のみ入手希望の会員には、2,000円で販売する。

注4) 合計参加料は、参加者名を明記の上、下記指定口座に振り込む。

注5) 交通手段及び宿泊関係は各自で手配。

(4) 受付期限

- 1) 第8回研究発表会・研究発表申込受付期限： 2004年8月18日(水) 消印有効
- 2) 第8回研究発表会・研究発表要旨原稿提出期限： 2004年9月10日(金) 消印有効
- 3) 第8回総会・研究発表会一般参加申込受付期限： 2004年9月24日(金) 消印有効
- 4) 公開シンポジウム(10/1)参加申込(無料)受付期限： 2004年9月24日(金) 消印有効

(8月発行予定の大会案内等で詳細なスケジュール等をお知らせするとともに、一般参加申込み用紙を同封いたしますが、一般参加の申込みの受付もすでに開始していますので、E-mailで連絡いただくか、ホームページから一般参加申込み用紙をダウンロードしてFAXしてください。)

(5) 申込み及び問い合わせ先

応用生態工学会事務局

〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5第7麹町ビル25号室

TEL.03-5216-8401

FAX.03-5216-8520

E-mail: see@blue.ocn.ne.jp

【指定口座】

- 銀行口座 (銀行支店名) 東京三菱銀行麹町支店
(口座名義) 応用生態工学会(株式会社イコガ ヲイ)
(口座番号) 普 1302920
- 郵便振替口座 (口座名義) 応用生態工学会
(口座番号) 00140-7-404275

6 いろいろな行事のニュース

(1) 中国ワークショップ開催予告

前回のニュースレターにご案内を同封しましたが、今年度中国地方でのワークショップシリーズがスタートしました。

開催は7月22日・23日です。

参加される方は、参加報告や感想を事務局にお寄せください。ニュースレターに掲載したいと思いません(編集はさせていただくかもしれませんが)。

(2) 兵庫県の河川自然再生 - コウノトリの舞う郷へ -

詳細は同封の案内をご覧ください。締め切りまであまり日がなくて恐縮です。

応用生態工学会大阪の協力により、兵庫県立博物館、国土交通省近畿地方整備局と共催で、シンポジウム・現地見学会・フォーラムを開催します。

8/7の人と自然の博物館におけるシンポジウムは、河川に視点を置いてそこに生き、利用する生物との関係から自然再生を考えます。また、豊岡盆地に場所を移しての現地見学会とフォーラムは河川のみでなく、周辺の自然環境やそこに生活す

る人々の活動も対象に取り上げ、自然再生=地域づくりの視点で企画しました。

(3) シリーズ講習会

日本水環境学会九州支部と共催のシリーズ講習会「水域生態系保全 - 現地説明会」全6回も、第4回までが終了しました。

ニュースレターNo.24に同封したご案内の改訂版をお送りします。第5回の開催場所と講師が変更になっておりますのでご注意ください。

(4) 矢作川・三河湾接点領域現地ワークショップ

交流委員会(委員長名古屋大学辻本教授)と応用生態工学会名古屋の企画で上記のワークショップの企画が始まりました。

コーディネーターを清野幹事(交流委員会委員)にお願いし、「流域と沿岸域の接点領域の生態系に焦点を当て、土木工学・水産学と生態学の視点および流域圏マネジメントの視点から議論する」という企画です。ご期待ください。

時期は10月中旬から11月上旬の金・土の2日、場所は矢作川河口周辺です。詳細が決まりましたら改めてご案内いたします。

(5) 第3回北陸ワークショップ in 新潟

北陸での応用生態工学会ワークショップシリーズの第3弾が企画されています。今回は新潟の地で行われます。

新潟平野は信濃川と阿賀野川の両河川が運ぶ土砂が、海岸砂丘との間に堆積して形作られ、多くの潟湖や氾濫原、水路があった地域です。これらの水辺の多くは改変され現在の効率的で生産的な地域社会が形成されました。

新潟では現在市町村合併の動きがあり、都市や住宅地域の再編の必要性が考えられます。一方、自然再生の検討は、多くの場合河川や水辺とそこに生きる生物を対象にして進められています。

新潟のワークショップでは自然環境と地域に生活する人々という、兵庫県豊岡盆地と同様の視点

を持ち、水田環境、生物多様性保全機能、河川・水辺の自然再生、地元研究者による活動などのさまざまな切り口で6～7名の講師に講演していただくというものです。講演後の討論では自然環境の保全・再生と市民生活の関わり方の在り方についての議論が期待されます。

また、現地見学会も合わせて実施されます。こちらは信濃川下流部と豊栄市の福島潟を中心とした地域で、その環境の現状や環境保全・再生の事例などをみる予定です。時期的に白鳥やガン・カモなどの冬鳥の飛来期でもあります。

会場の関係で日程が決まっていますが、11月中下旬の開催を計画しています。ぜひご予定に入れていただけるようお願いいたします。

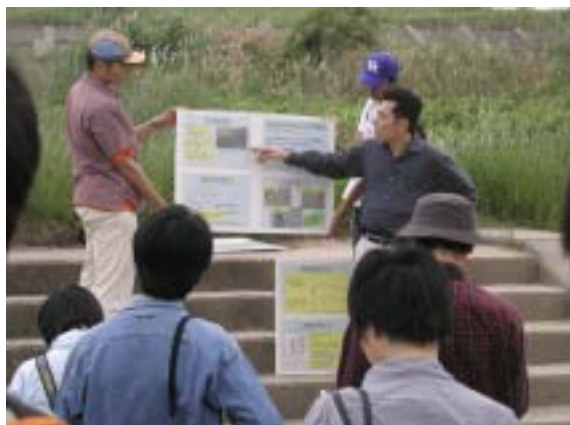
7 シリーズ講習会 水域生態系保全 - 現地説明会「矢作川・河川生態系の変質と機能回復の可能性」の開催報告

(応用生態工学名古屋 連絡責任者:(株)建設環境研究所 細井 衛)

2004年5月22、23日、シリーズ講習会「水域生態系保全 - 現地説明会」の第2回プログラムとして「矢作川・河川生態系の変質と機能回復の可能性」が催されました。開催日までは停滞前線の影響で降雨が続き、また台風2号も接近していたため、開催を危ぶむ声もありましたが、5月22日の現地説明会では傘を必要とすることもなく、無事に終えることができました。今回の受講者数は、募集定員(25名)を上回る26名の参加がありました。また、飛び入りで、森下郁子先生にもご参加いただきました。

14km付近の現地では、まず名古屋大学辻本研究室の戸田祐嗣講師により、砂河川である矢作川下流部における水域生態系の保全に係るシナリオに関して、付着藻類の生育実態の解明を目的とした実験内容を主に説明されました。矢作川では流量が安定した期間が続くと、礫ではなく砂の表面にも藻類が繁殖する現象が見られます。そこで、砂の上に生育する付着藻類の構成種や現存量、生産力等を明らかにするために、プラスチック製の板にポンドで砂を貼り付けた特殊な付着板を設置さ

れていました。現地では、その付着板を引き上げ、付着藻類の生育状況を確認する予定でしたが、前日までの降雨の影響で水位が高かったため、その確認はできませんでした。しかし、実験場所の近傍の水際まで近づける場所において、実験の目的やシナリオについてパネルを用いて説明いただけたので、参加者にはよく理解いただけたことと思えます。



矢作川14km付近における現地説明会の様子

次に、古鼠地区の現地では、自然共生研究センターの田代喬さんにより、アーマー化が顕著な越

戸ダムの下流区間におけるカワシオグサの異常繁殖のしくみと、その抑制手法としての土砂還元の有効性に関する説明がありました。アーマー化により砂が流されると、礫間の空隙に多くのヒゲナガカワトビケラが巣を張るため礫河床の移動が起きにくくなり、攪乱が抑制されるためにカワシオグサが繁茂しやすくなることや、出水時に供給される細砂は河岸の比高の高い竹林中に堆積してしまうことなど、問題が起こっている場所で説明いただきました。ここでは、矢作川研究所の梅村鍮二所長にも、矢作川におけるカワシオグサの繁茂状況などについてご説明いただきました。



古鼠地区(矢作川43km付近)における現地説明会の様子

また、移動の途中では、明治頭首工や、豊田防災ステーションなどの施設を見学しました。

現地説明会の後のセミナーでは、国土交通省豊橋河川事務所の森岡泰裕所長に「矢作川の現状と課題」と題して、矢作川は古くから水利用が多く流量が少ない川であることや、恵南豪雨(東海豪雨)の時の出水状況などについてご説明いただきました。また、矢作川研究所の山本敏哉研究員には、「矢作川の中下流におけるアユの生態研究」と題して、矢作川や三河湾における天然アユの生態や、今年の天然アユの遡上状況が例年になく良いことなどを説明いただきました。

5月23日には、辻本哲郎先生による「矢作川・河川生態系の変質と機能回復の可能性」と題した講習会が開催されました。現地を見た後の講習会でしたので、先生のお話に関して参加者の皆さんも感覚的に理解できる部分も多くあったものと思います。辻本先生が説明された「機能回復の可能性」についても、多くの方々にご理解いただけたことと思います。実際に、複数の参加者の方々か

ら「現地を見ながら説明をいただいて、たいへんわかりやすかった。」との感想もいただいておりますので、この企画は、成功だったと思います。

最後になりましたが、今回のイベントの開催にあたり、名古屋大学、国土交通省豊橋河川事務所、矢作川研究所など、多くの方々にご協力をいただきましたことを感謝いたします。ありがとうございました。

今後も、矢作川をフィールドとしたワークショップ等の開催を企画したいと思いますので、よろしく願い申し上げます。

矢作川14km付近における現地説明会の様子と河原の様子



の様子

8 事務局より

ニュースレター26号をお届けしました。今回は第8回大会のご案内、次期中期計画、投稿規程の改訂など重要なお知らせが多く載っています。また、行事の企画も盛りだくさんです。ご参照の上ぜひ各行事にご参加ください。このニュースレターに間に合わなかったこと、追加のお知らせ等は随時ホームページに掲載しますので、そちらも参照してください。

また、本年の海外学会派遣については8名が応募されました。交流委員会で検討の上、今年度の派遣者を決定、ご連絡します。

[2004年6月30日現在会員数]

正(学生)会員	1,176名
賛助会員	49法人

資料 会誌投稿規程一部改訂新旧対照表

改訂前	改訂後
<p>用語と制限ページ 報文の用語は、日本語もしくは英語とする。すべての報文の Abstract・図・表の説明については英語を、摘要については日本語を用いること。</p>	<p>用語と制限ページ 報文の用語は、日本語もしくは英語とする。事例研究を除くすべての報文の Abstract・図・表の説明については英語を、摘要については日本語を用いること。事例研究の図・表の説明は日本語を用いてもよい。また、Abstractは省略してもよい。</p>
<p>報文原稿の構成 原著論文、総説、短報、事例研究の原稿構成は以下の通りとする。 表題ページ、Abstract(英語)、本文、摘要(日本語)、引用文献、表(英語)、図の説明(英語)、図(英語)。 意見の原稿構成は以下の通りとする。 表題ページ、Abstract(なくてもよい)、本文、引用文献、表(英語)、図の説明(英語)、図(英語)。</p>	<p>報文原稿の構成 原著論文、総説、短報、事例研究の原稿構成は以下の通りとする。 表題ページ、Abstract(英語)、本文、摘要(日本語)、引用文献、表(英語)、図の説明(英語)、図(英語)。 事例研究の原稿構成は以下の通りとする。 表題ページ、Abstract(なくてもよい)、本文、摘要(日本語)、引用文献、表(英語または日本語)、図の説明(英語または日本語)、図(英語または日本語)。 意見の原稿構成は以下の通りとする。 表題ページ、Abstract(なくてもよい)、本文、引用文献、表(英語)、図の説明(英語)、図(英語)。</p>
<p>表 表は1つずつ別紙に書くこと。1ページに印刷できる限度を超える大きさの表については、2つ以上に分割することによって、折り込み表などは避けること。 表内の用語ならびに表の説明は英語を用いる。表の説明は、まず「Table 1.」のように通し番号を書き、ついで表題をあげたのち、本文を読まなくても理解できる最小限の説明を加える。表中の罫線はできるかぎり省略すること。 本文中における表の引用の仕方は、「Table 1.」のようにする。また、本文中のその表を示したい位置の原稿右余白に、「Table 1.」のように記入すること。</p>	<p>表 表は1つずつ別紙に書くこと。1ページに印刷できる限度を超える大きさの表については、2つ以上に分割することによって、折り込み表などは避けること。 表内の用語ならびに表の説明は英語を用いる。表の説明は、まず「Table 1.」のように通し番号を書き、ついで表題をあげたのち、本文を読まなくても理解できる最小限の説明を加える。表中の罫線はできるかぎり省略すること。なお、事例研究は日本語を用いてもよい。この場合、「Table 1.」の代わりに「表 1.」を用いる。 本文中における表の引用の仕方は、「Table 1.」のようにする。また、本文中のその表を示したい位置の原稿右余白に、「Table 1.」のように記入すること。</p>
<p>図 図(写真を含む)はできるだけ少数にとどめ、(途中省略)…… 図の説明は英文とし、別紙にまとめて書くこと。各図の説明は、「Fig.1.」のように通し番号を書き、ついで表題をあげたのち、本文を読まなくても理解できる最小限の説明を加える。 本文中における図の引用の仕方は、「Fig.1.」のようにする。また、本文中のその図を示したい位置の原稿右余白に、「Fig.1.」のように記入すること。 図の作者や写真の撮影者が著者と異なるときには、説明中にその旨明記し、著者があらかじめ著作権者の許可を受けておくこと。</p>	<p>図 図(写真を含む)はできるだけ少数にとどめ、(途中省略)…… 図の説明は英文とし、別紙にまとめて書くこと。 各図の説明は、「Fig.1.」のように通し番号を書き、ついで表題をあげたのち、本文を読まなくても理解できる最小限の説明を加える。なお、事例研究は日本語を用いてもよい。この場合、「Fig. 1.」の代わりに「図 1.」を用いる。 本文中における図の引用の仕方は、「Fig.1.」のようにする。また、本文中のその図を示したい位置の原稿右余白に、「Fig.1.」のように記入すること。 図の作者や写真の撮影者が著者と異なるときには、説明中にその旨明記し、著者があらかじめ著作権者の許可を受けておくこと。</p>